



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐々木 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,627	△1.7	6,598	△41.4	6,402	△41.5	4,506	△39.1
28年3月期	108,463	△1.3	11,264	△18.7	10,937	△22.7	7,402	0.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,908百万円(△26.6%) 28年3月期 6,691百万円(△16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	111.37	—	5.6	6.3	6.2
28年3月期	183.00	—	9.6	11.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	101,871	82,152	80.6	2,030.28
28年3月期	100,106	79,146	79.1	1,955.84

(参考) 自己資本 29年3月期 82,147百万円 28年3月期 79,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,787	△4,336	△1,771	25,138
28年3月期	8,242	△2,874	△2,520	21,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	22.00	57.00	2,306	31.1	3.0
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,023	44.9	2.5
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,300	1.0	2,000	△10.3	1,900	△10.1	1,200	△34.0	29.66
通期	107,000	0.3	6,400	△3.0	6,200	△3.2	3,800	△15.7	93.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	43,000,000株	28年3月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,538,925株	28年3月期	2,537,900株
③ 期中平均株式数	29年3月期	40,461,733株	28年3月期	40,450,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,406	△9.3	4,950	△47.5	5,147	△46.4	3,172	△52.4
28年3月期	74,304	△5.4	9,435	△20.6	9,599	△23.1	6,661	1.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	78.40		—					
28年3月期	164.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,876	79,279	89.2	1,959.40
28年3月期	87,613	77,725	88.7	1,920.95

(参考) 自己資本 29年3月期 79,279百万円 28年3月期 77,725百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	1.2	1,800	3.3	2,000	2.3	1,500	△9.3	37.07
通期	67,500	0.1	5,000	1.0	5,200	1.0	3,600	13.5	88.97

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 補足情報	37
(1) 販売の状況	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、英国のEU離脱問題および米国の新政権移行による海外経済の不確実性の高まりなどから、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きを続けているものの、民間非居住建築物棟数や企業の設備投資は足踏み状態が続いているほか、太陽光発電システム市場の縮小が進んでいることなどから、総じて力強さに欠ける事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、前連結会計年度に子会社化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したほか、情報通信関連流通事業の業績が堅調に推移しました。しかし、日東工業株式会社単体が減収減益となったことから、売上高は106,627百万円と前期比1.7%の減収、営業利益は6,598百万円と前期比41.4%の減益、経常利益は6,402百万円と前期比41.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,506百万円と前期比39.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、前連結会計年度に子会社化したGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルなどの売上が減少したほか、既存市場における高圧受電設備の売上が減少した結果、売上高は42,830百万円と前期比4.8%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しましたが、太陽光発電に関連したキャビネットの売上が減少した結果、売上高は21,025百万円と前期比2.8%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、分電盤およびキャビネットの売上が減少したことに伴い、ブレーカの売上が減少したほか、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は4,747百万円と前期比5.3%の減収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、分電盤およびキャビネットの売上が減少したことに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が減少したほか、政府の補助金縮小によりEV・PHEV用充電スタンドの売上が減少した結果、売上高は4,931百万円と前期比23.0%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、73,534百万円と前期比5.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は5,399百万円と前期比47.4%の減益となりました。

②情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、監視カメラ導入拡大によりネットワーク関連商材の売上が好調に推移したほか、太陽光発電に関連した小型パワーコンディショナーなどの売上が増加した結果、売上高は30,493百万円と前期比10.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,065百万円と前期比22.4%の増益となりました。

③工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、防災関連機器設置工事の売上が増加しましたが、電気設備工事やネットワーク設備工事の売上が減少したほか、政府の補助金縮小によりEV・PHEV用充電スタンドの販売・施工に関連した売上が減少した結果、売上高は2,599百万円と前期比6.5%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は133百万円と前期比0.4%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、62,552百万円となりました。これは主に現金預金の増加7,936百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、39,319百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,916百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、101,871百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、18,256百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少607百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,462百万円となりました。これは主にリース債務の減少50百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、19,719百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当1,901百万円などによる減少がある一方、親会社に帰属する当期純利益を4,506百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、82,152百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,532百万円増加の25,138百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは9,787百万円（前連結会計年度8,242百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,160百万円の計上に対し、法人税等の支払額2,688百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,891百万円や売上債権の減少1,982百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,336百万円（前連結会計年度△2,874百万円）となりました。これは主に信託受益権の売却による収入1,911百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出6,114百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,771百万円（前連結会計年度△2,520百万円）となりました。これは主に配当金の支払額1,903百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	77.7	78.4	79.1	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.6	97.6	94.5	72.5	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	0.5	0.1	15.1	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,437.6	1,573.8	2,390.0	1,673.5	211.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済は、イギリスのEU離脱や米国新政権の誕生といった予期せぬ海外情勢に見舞われながらも、雇用や所得をめぐる環境が改善し、緩やかな回復傾向をたどりました。また、IoTやAIなどに代表される技術革新によって、社会・産業の構造が大きく変わる流れが鮮明となりつつあります。

こうした状況のなか、以下の取り組みにより、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

日々刻々と変化するビジネス環境において、お客様のニーズは多様化しています。当社グループはそうしたニーズにお応えするために、技術力と製品提案力を更に強化していきます。

当社は平成29年3月、菊川工場内に「3軸耐震試験設備」と「風雨試験設備」を備えた風雨耐震試験棟を建設しました。情報通信インフラ・監視インフラ等の重要度が高まるなか、それらに使用される製品は、過酷な自然環境にも耐える性能が要求されています。この新試験設備により、過酷な設置環境下においても使用可能な製品開発を行い、技術力に裏づけされた「安全・安心な」製品の提案を行います。

盤関連事業につきましては、グループ会社の株式会社新愛知電機製作所、株式会社大洋電機製作所との連携を強化・加速させるとともに、南海電設株式会社を核とした施工・メンテナンスサービス体制の構築を目指します。グループ会社の知識・経験を結集した「盤プロフェッショナル企業集団」として、分・配電盤、制御盤の全ての盤関連市場における事業競争力を強化していきます。

2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

当社グループは、成長を続ける海外市場での事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力します。

グループ化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdを核に、東南アジア地域での配電盤ビジネスの拡大を図るとともに、これまで長年日本国内で培ってきた当社の「安定品質」「量産する技術力」「効率的販売システム」を海外のグループ会社に根付かせることで、東南アジア全域での「No. 1の電源ソリューションカンパニーグループ」を目指します。

3 新規ビジネスの展開（新たな技術、企業との融合）

IoT、AIなどの技術革新が社会・産業の仕組みを大きく変えるなか、従来製品の「モノ価値」に「コト価値」をプラスすることで新たな価値の創造に注力します。

昨年、当社は『高機能感震ブレイカー実証実験プロジェクト委員会』を組成し、IoT技術を用いて集めたビックデータを、地震・雷の被害状況の把握や防災へ活用する仕組みを構築しました。この取り組みから得られたノウハウを活かし、「コト価値」の創造による事業領域の拡大を図ります。

また、新規事業として既に展開している充電インフラビジネスにつきましては、グループ会社やビジネスパートナーとの連携を更に深めることにより、ハードの製造・販売のみならず、保守・メンテナンス・課金など幅広いサービスの提供を推し進めます。

4 生産体制・経営基盤の強化

「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」といった事業戦略を推進するためには、生産体制ならびに経営基盤の強化が重要となります。

生産体制につきましては、お客様にご満足いただける品質・コスト・納期の実現を目指し、徹底的な業務改革・製造改革を行い、受注・設計・業務・製造の整流化とコスト削減をすることで、さらなる生産性の向上に努めます。

経営基盤につきましては、当社グループの事業戦略を支えるため、必要な経営資源を適切に確保し、グループ間で相互活用ができる体制を構築します。

当社グループはこうした施策により、「電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は107,000百万円（前期比0.3%の増収）、営業利益は6,400百万円（前期比3.0%の減益）、経常利益は6,200百万円（前期比3.2%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,800百万円（前期比15.7%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施していきます。

上記の方針に基づき、平成29年3月期の期末配当金につきましては1株につき25円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は50円（うち中間配当金25円）となる予定です。

なお、当社は平成29年5月15日付「配当方針の変更に関するお知らせ」で別途開示しているとおり、配当方針の変更を行っています。

この方針に基づき、次期における1株当たりの年間配当金は40円（うち中間配当金20円）を予定しています。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、FA制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。情報通信分野においては技術革新が急速に進んでおり、なかでも情報通信関連流通事業で保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質について

当社グループが生産している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境関連法令の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、環境負荷物質の規制強化による製品対応が必要な場合には、費用が増加する可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。システムへの外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等を実施していますが、不測の事態により情報の流出や滅失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が必要です。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

2. 企業集団の状況

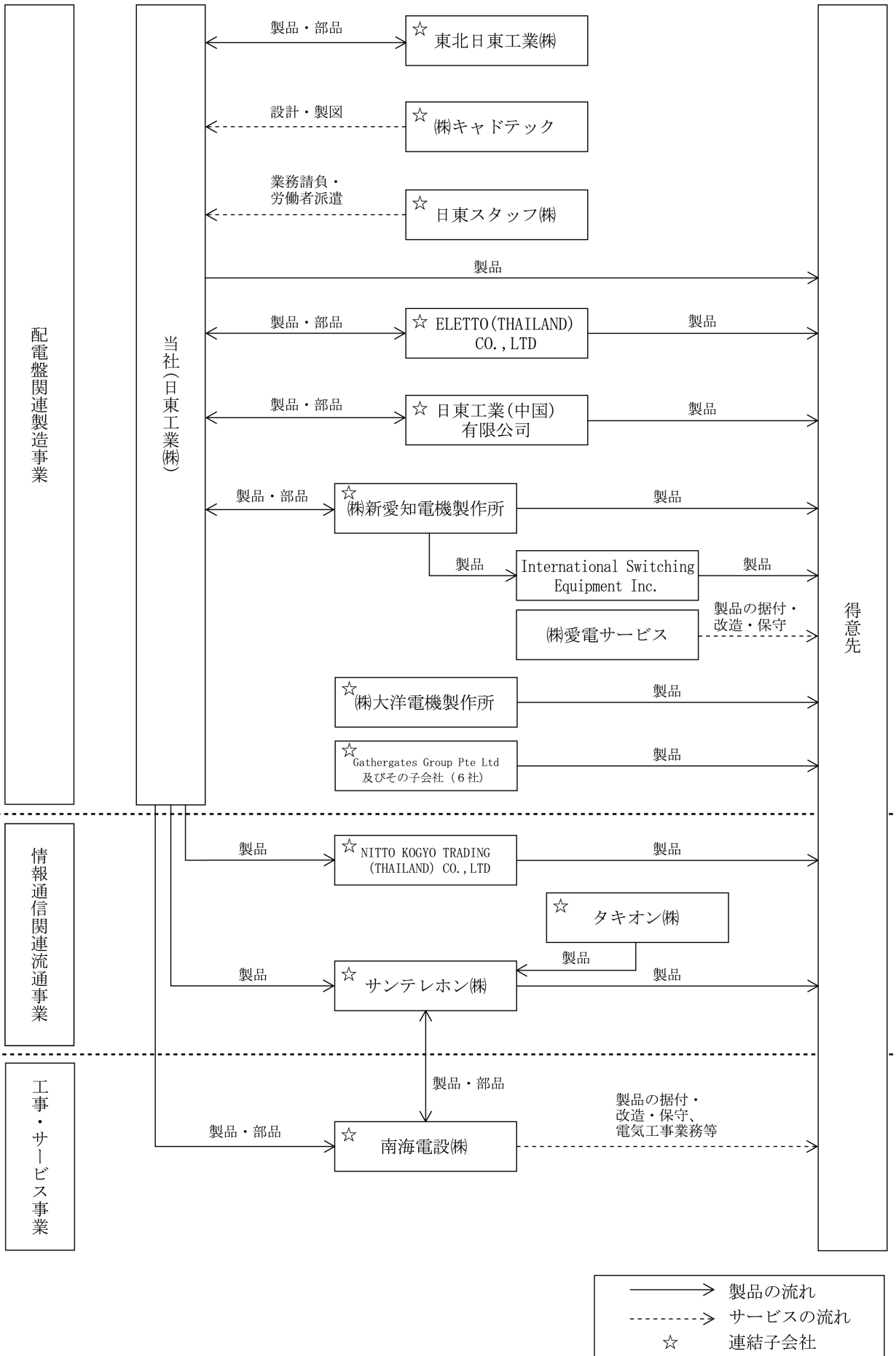
当社グループは、当社及び子会社27社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	<p>当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(6社)が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。</p> <p>また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。</p> <p>International Switching Equipment Inc.及び(株)愛電サービスは(株)新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc.は、(株)新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、(株)愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。</p>
情報通信関連流通事業	<p>サンテレホン(株)、タキオン(株)及びNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDが仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、J B P - I (株)については、現在実質的な活動は行っていません。</p>
工事・サービス事業	<p>南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。</p>

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントであるJBP-I(株)につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より短期・長期貸付を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。役員の兼任等4名 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	名古屋市千川区	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。役員の兼任等3名
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。役員の兼任等4名 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。役員の兼任等4名 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注5)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等5名
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っています。
(連結子会社) JBP-I株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流通事業	100.0	現在活動を行っていません。役員の兼任等4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等2名
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注3)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民元	配電盤関連製造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等4名
(連結子会社) ELETTO (THAILAND) CO., LTD (注3)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバート	配電盤関連製造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注3)	シンガポール共和国	17 百万シンガポールドル	配電盤関連製造事業	100.0	主に分・配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、金融機関からの借入債務に対し、当社より保証を行っています。 役員の兼任等3名
(連結子会社) NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO., LTD	タイ王国バンコク都	6 百万タイバート	情報通信関連流通事業	49.0	主に当社製品の輸出品販売及び現地生産品販売、日本・海外企業製品の仕入れ販売を行っています。また、当社より短期貸付を行っています。 役員の兼任等4名
その他 6社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有（又は非所有）割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 特定子会社に該当しています。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 サンテレホン(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	30,531百万円
	② 経常利益	1,602百万円
	③ 当期純利益	1,071百万円
	④ 純資産額	8,731百万円
	⑤ 総資産額	15,854百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,765	21,701
受取手形及び売掛金	26,844	24,751
有価証券	8,999	5,000
商品及び製品	5,123	4,623
仕掛品	2,291	1,985
原材料及び貯蔵品	2,818	2,867
繰延税金資産	1,191	984
その他	1,026	820
貸倒引当金	△138	△183
流動資産合計	61,921	62,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1. ※3 10,236	※1. ※3 11,066
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,342	※3 5,767
土地	※1 10,344	※1 10,940
リース資産（純額）	130	93
建設仮勘定	570	375
その他（純額）	849	1,146
有形固定資産合計	※2 26,473	※2 29,389
無形固定資産		
のれん	5,156	4,151
その他	284	253
無形固定資産合計	5,440	4,404
投資その他の資産		
長期預金	500	300
投資有価証券	3,244	3,799
不動産信託受益権	1,449	-
退職給付に係る資産	34	642
繰延税金資産	436	116
その他	※4 801	※4 707
貸倒引当金	△196	△40
投資その他の資産合計	6,270	5,525
固定資産合計	38,184	39,319
資産合計	100,106	101,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,543	10,287
短期借入金	814	1,264
1年内返済予定の長期借入金	※1 333	※1 10
リース債務	48	37
未払法人税等	1,231	624
賞与引当金	2,064	1,817
役員賞与引当金	17	15
その他	※5 4,416	※5 4,199
流動負債合計	19,469	18,256
固定負債		
長期借入金	※1 98	※1 79
長期未払金	55	45
リース債務	111	61
繰延税金負債	253	571
環境対策引当金	4	-
退職給付に係る負債	523	556
資産除去債務	81	83
その他	361	65
固定負債合計	1,490	1,462
負債合計	20,959	19,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	66,909	69,513
自己株式	△2,274	△2,276
株主資本合計	78,429	81,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,607
為替換算調整勘定	177	△199
退職給付に係る調整累計額	△747	△292
その他の包括利益累計額合計	708	1,115
非支配株主持分	9	4
純資産合計	79,146	82,152
負債純資産合計	100,106	101,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	108,463	106,627
売上原価	78,081	79,970
売上総利益	30,381	26,657
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,116	※1, ※2 20,058
営業利益	11,264	6,598
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	70	72
仕入割引	25	23
受取家賃	52	49
不動産信託受益権収入	97	59
その他	157	216
営業外収益合計	438	442
営業外費用		
支払利息	4	46
売上割引	518	465
為替差損	172	35
その他	70	92
営業外費用合計	766	639
経常利益	10,937	6,402
特別利益		
固定資産売却益	※3 58	※3 775
国庫補助金	50	-
投資有価証券売却益	118	0
投資有価証券償還益	52	-
新株予約権戻入益	1	-
保険解約返戻金	-	71
特別利益合計	281	847
特別損失		
固定資産除売却損	※4 40	※4 89
固定資産圧縮損	※5 49	-
特別損失合計	90	89
税金等調整前当期純利益	11,128	7,160
法人税、住民税及び事業税	3,326	2,008
法人税等調整額	399	650
法人税等合計	3,726	2,658
当期純利益	7,402	4,501
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,402	4,506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,402	4,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	329
為替換算調整勘定	△262	△377
退職給付に係る調整額	△307	454
その他の包括利益合計	※1 △710	※1 407
包括利益	6,691	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,692	4,913
非支配株主に係る包括利益	△1	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,197	62,053	△2,338	73,491
当期変動額					
剰余金の配当			△2,547		△2,547
親会社株主に帰属する当期純利益			7,402		7,402
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		18		67	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	4,855	64	4,938
当期末残高	6,578	7,215	66,909	△2,274	78,429

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,418	439	△439	1,417	17	—	74,926
当期変動額							
剰余金の配当							△2,547
親会社株主に帰属する当期純利益							7,402
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△261	△307	△709	△17	9	△717
当期変動額合計	△140	△261	△307	△709	△17	9	4,220
当期末残高	1,277	177	△747	708	—	9	79,146

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	66,909	△2,274	78,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,901		△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,604	△1	2,602
当期末残高	6,578	7,215	69,513	△2,276	81,031

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,277	177	△747	708	—	9	79,146
当期変動額							
剰余金の配当							△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益							4,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	△376	454	407	—	△4	402
当期変動額合計	329	△376	454	407	—	△4	3,005
当期末残高	1,607	△199	△292	1,115	—	4	82,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,128	7,160
減価償却費	2,740	2,891
のれん償却額	596	852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	323	42
受取利息及び受取配当金	△107	△93
保険解約返戻金	-	△71
支払利息	4	46
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△746
固定資産除却損	40	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	△52	-
売上債権の増減額 (△は増加)	908	1,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△617	706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206	△164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,047	135
その他	△336	△30
小計	13,126	12,429
利息及び配当金の受取額	106	92
利息の支払額	△4	△46
法人税等の支払額	△4,985	△2,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242	9,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△2,532
定期預金の払戻による収入	566	1,832
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△6,114
有形固定資産の売却による収入	134	344
投資有価証券の取得による支出	△1,073	△204
投資有価証券の売却による収入	2,875	564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 2,461	-
関係会社株式の取得による支出	-	△44
信託受益権の売却による収入	-	1,911
保険積立金の解約による収入	-	161
その他	△77	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	486
長期借入金の返済による支出	-	△317
配当金の支払額	△2,547	△1,903
自己株式の取得による支出	△2	△1
ストックオプションの行使による収入	69	-
その他	△39	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,520	△1,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,744	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	18,839	21,606
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,606	※1 25,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、J B P - I (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)、日東工業(中国)有限公司、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD

(ロ)主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社6社、J B P - I (株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社6社については、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益計算書及び平成28年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - I (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所は5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所及び Gathergates Group Pte Ltdは8年間の均等償却を行っています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	247百万円	117百万円
土地	119	50
計	366	168

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	123百万円	10百万円
長期借入金	98	79
計	222	90

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	64,173百万円	63,621百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※3 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	437百万円	437百万円
（うち、建物及び構築物）	397	397
（うち、機械装置及び運搬具）	40	40

※4 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他（株式）	20百万円	65百万円

※5 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払消費税等	349百万円	486百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	195百万円	111百万円

7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
運賃		3,581百万円		3,556百万円
広告宣伝費		297		431
貸倒引当金繰入額		△74		29
従業員給料		4,909		5,248
賞与引当金繰入額		737		663
役員賞与引当金繰入額		17		15
退職給付費用		142		266
事業税		199		300
減価償却費		461		484
賃借料		261		262
研究開発費		1,973		2,014
のれん償却費		596		852
その他		6,012		5,932
計		19,116		20,058

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
一般管理費		1,973百万円		2,014百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
建物		一百万円		138百万円
構築物		—		24
機械及び装置		1		48
車輛及び運搬具		1		1
土地		54		1
その他(工具器具及び備品)		0		2
その他(借地権)		—		81
不動産信託受益権		—		476
計		58		775

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	6百万円	7百万円	13百万円
構築物	2	—	2
機械及び装置	16	0	16
車両及び運搬具	0	0	0
土地	—	3	3
その他(工具器具及び備品)	3	1	4
計	29	11	40

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	46百万円	一百万円	46百万円
構築物	0	—	0
機械及び装置	6	0	6
車両及び運搬具	0	2	3
土地	—	25	25
その他(工具器具及び備品)	6	—	6
計	60	29	89

※5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	32百万円	一百万円
機械及び装置	17	—
計	49	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23百万円	350百万円
組替調整額	△116	△0
税効果調整前	△92	350
税効果額	△47	△20
その他有価証券評価差額金	△140	329
為替換算調整勘定		
当期発生額	△262	△377
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△535	457
組替調整額	110	193
税効果調整前	△425	650
税効果額	117	△195
退職給付に係る調整額	△307	454
その他の包括利益合計	△710	407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	—	—	43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,611,776	1,144	75,020	2,537,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,144株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

75,000株

単元未満株式の買増請求による減少

20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,416	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	—	—	43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,900	1,191	166	2,538,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,191株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	25	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,011	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,765百万円	21,701百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△659	△1,563
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	8,499	5,000
現金及び現金同等物	21,606	25,138

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

Gathergates Group Pte Ltd

流動資産	2,586百万円
固定資産	665
のれん	2,239
流動負債	△2,484
固定負債	△115
非支配株主持分	0
為替換算調整勘定	69
取得価額	2,961
現金及び現金同等物	△500
差引：子会社株式取得に伴う支出	2,461

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社6社が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDが展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,067	27,617	2,778	108,463	—	108,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,560	201	351	3,113	△3,113	—
計	80,628	27,818	3,129	111,576	△3,113	108,463
セグメント利益	10,269	870	132	11,272	△7	11,264
セグメント資産	81,433	16,768	2,394	100,596	△490	100,106
その他の項目						
減価償却費	2,643	54	43	2,740	—	2,740
のれんの償却額	91	466	38	596	—	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,974	46	30	3,052	—	3,052

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去です。
(2)セグメント資産の調整額△490百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,534	30,493	2,599	106,627	—	106,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,017	235	474	3,727	△3,727	—
計	76,552	30,728	3,074	110,355	△3,727	106,627
セグメント利益	5,399	1,065	133	6,598	0	6,598
セグメント資産	82,403	17,892	2,293	102,588	△716	101,871
その他の項目						
減価償却費	2,804	44	42	2,891	—	2,891
のれんの償却額	347	466	38	852	—	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,086	23	28	6,138	—	6,138

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。
(2)セグメント資産の調整額△716百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービス 事業	計		
当期償却額	91	466	38	596	—	596
当期末残高	2,758	2,216	181	5,156	—	5,156

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービス 事業	計		
当期償却額	347	466	38	852	—	852
当期末残高	2,258	1,749	142	4,151	—	4,151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,955円84銭	1株当たり純資産額	2,030円28銭
1株当たり当期純利益金額	183円00銭	1株当たり当期純利益金額	111円37銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,402百万円	4,506百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,402百万円	4,506百万円
普通株式の期中平均株式数	40,450千株	40,461千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	79,146百万円	82,152百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	9百万円 (9百万円)	4百万円 (4百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	79,137百万円	82,147百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,462千株	40,461千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	45,007	41.5	42,830	40.2	△2,177	△4.8
(キャビネット)	21,642	20.0	21,025	19.7	△616	△2.8
(遮断器・開閉器)	5,014	4.6	4,747	4.5	△267	△5.3
(パーツ・その他)	6,403	5.9	4,931	4.6	△1,471	△23.0
小 計	78,067	72.0	73,534	69.0	△4,533	△5.8
情報通信関連流通事業	27,617	25.5	30,493	28.6	2,876	10.4
工事・サービス事業	2,778	2.5	2,599	2.4	△179	△6.5
合 計	108,463	100.0	106,627	100.0	△1,835	△1.7

(2) 役員の変動

平成29年4月24日付「当社役員の変動および当社子会社の代表取締役変動に関するお知らせ」で別途開示を行っています。

平成29年3月期 決算発表参考資料

平成29年5月15日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連短区分	平成30年3月期 (予想)		平成29年3月期 (実績)		平成28年3月期 (実績)		平成27年3月期 (実績)		平成26年3月期 (実績)	
			増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)
売上高	連結	107,000	0.3	106,627	△ 1.7	108,463	△ 1.3	109,837	8.5	101,215	31.1
	単独	67,500	0.1	67,406	△ 9.3	74,304	△ 5.4	78,521	8.1	72,643	6.3
営業利益	連結	6,400	△ 3.0	6,598	△ 41.4	11,264	△ 18.7	13,851	19.8	11,558	37.7
	単独	5,000	1.0	4,950	△ 47.5	9,435	△ 20.6	11,878	21.7	9,759	23.2
経常利益	連結	6,200	△ 3.2	6,402	△ 41.5	10,937	△ 22.7	14,146	23.9	11,418	27.8
	単独	5,200	1.0	5,147	△ 46.4	9,599	△ 23.1	12,484	24.8	9,999	10.5
当期純利益	連結	3,800	△ 15.7	4,506	△ 39.1	7,402	0.2	7,390	3.3	7,153	39.5
	単独	3,600	13.5	3,172	△ 52.4	6,661	1.6	6,559	0.5	6,526	13.3

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別	平成30年3月期(予想)				平成29年3月期(実績)			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
配電盤関連製造事業								
配電盤	19,800	△ 0.5 40.1	42,300	△ 1.2 39.5	19,908	△ 5.0 40.8	42,830	△ 4.8 40.2
キャビネット	10,100	4.7 20.5	21,600	2.7 20.2	9,642	△ 5.7 19.7	21,025	△ 2.8 19.7
遮断器・開閉器	2,300	3.3 4.7	4,900	3.2 4.6	2,226	△ 11.0 4.6	4,747	△ 5.3 4.5
パーツ・その他	2,400	2.5 4.9	5,300	7.5 5.0	2,340	△ 12.2 4.8	4,931	△ 23.0 4.6
小計	34,600	1.4 70.2	74,100	0.8 69.3	34,118	△ 6.1 69.9	73,534	△ 5.8 69.0
情報通信関連流通事業								
	13,600	1.5 27.6	30,500	0.0 28.5	13,398	14.4 27.4	30,493	10.4 28.6
工事・サービス事業								
	1,100	△ 16.6 2.2	2,400	△ 7.7 2.2	1,318	23.6 2.7	2,599	△ 6.5 2.4
合計	49,300	1.0 100.0	107,000	0.3 100.0	48,835	△ 0.6 100.0	106,627	△ 1.7 100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)
建物関係	140	1,781
機械設備	1,640	2,864
金型関係	850	453
土地	-	657
その他	810	304
合計	3,440	6,059
減価償却費	3,880	2,806